



平成18年11月29日

各 位

会 社 名 日 本 毛 織 株 式 会 社
代 表 者 名 取 締 役 社 長 降 井 利 光
(コード番号 3201 東証・大証各第一部)
本 社 所 在 地 大 阪 市 中 央 区 瓦 町 3 丁 目 3 番 1 0 号
問 い 合 せ 先 取 締 役 執 行 役 員 経 営 企 画 室 長 佐 藤 光 由
(TEL.06-6205-6645)

「ニッケグループ NN2008 経営計画」について

当社は、2007年度を初年度とする2ケ年の「ニッケグループNN2008 経営計画」即ち「New Nikke 2007年～2008年経営計画」を策定いたしました。

「2004年～2006年ニッケグループ中期経営計画」では、連結ベースで純利益40億円、売上高800億円の計画数値を設定致しました。最終年度の2006年度では、売上高は計画を上回る810億円、純利益は計画通りの40億円となる予想です。

NN2008 経営計画策定に当たり、前中期経営計画の環境認識は基本的に変わらないと考えます。そのため、企業理念・基本方針については踏襲することとし、より収益に重点をおいた新経営計画を策定致しました。衣料繊維事業においては、グループ経営基盤の強化により継続的成長をめざします。また商業施設・スポーツ施設等の生活関連事業では、安定分野の成長や、新事業拡大に向けた施策を講じ、生活・産業資材事業、エンジニアリング事業においては新商品・技術力強化による増収をはかることとしております。

NN2008 経営計画では、最終年度の2008年度における連結ベースでの計画数値を、売上高1,000億円超、営業利益83億円、純利益50億円、1株当たり利益60円と設定し、持続的な収益向上と成長をはかります。

当該計画の要約を別紙の通りまとめましたので、お知らせ致します。

以 上

平成18年11月29日

日本毛織株式会社

ニッケグループ NN2008経営計画 (要約)

I. NN2008経営計画 基本コンセプト

【企業理念】

衣生活、住環境からレジャー・スポーツに亘る広い分野で「健康」「快適」「安全」を提供する「生活創造企業グループ」を目指す

基本方針

1. 世界に通用する価値の創造とコストの追求
2. 優位性と独自性を持った存在感のある企業グループを指向
3. 経営資源の効率運用による株主価値の増大とコーポレートガバナンスの充実
4. 環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向

II. 経営目標 (連結ベース)

(単位：百万円)

	2005 実績	→	2006 見通し	→	2008 目標
売上高	繊維		53,000		65,000
	非繊維		28,000		40,000
	計	75,808	81,000		105,000
営業利益	繊維		2,500		3,800
	非繊維		3,500		4,500
	計	5,862	6,000		8,300
経常利益	6,278		6,400		8,300
純利益	3,724		4,000		5,000
1株当たり利益(円/株)	45		48		60

Ⅲ. 基本戦略

1000億円企業として収益水準を高め、持続的な成長を可能とする事業構造を構築する

1. 衣料繊維事業は国際競争下での収益構造を確立し絶えざる成長を指向する。
2. 生活・産業資材事業、エンジニアリング事業、商業施設・スポーツ施設等の生活関連事業への経営資源の重点配分を継続し収益向上を目指す。
3. 独立企業と同様の採算意識を持った、自己変革する事業部を指向する。
4. 前中期経営計画において新たに加えたグループ会社については、成長と確実なシナジー効果の発揮により、グループ全体の収益に貢献する。

Ⅳ. 重点施策

1. 衣料繊維事業のマネジメント強化による継続的發展
 - (1) ユニフォーム事業のグループ経営基盤強化
 - (2) プロダクトアウトによる迅速な商品企画・開発展開
 - (3) 環境問題に対応した素材と生産技術の開発
 - (4) 国際事業展開の推進と適地適品生産化継続
 - ・ 織物一貫生産体制をベースとした縫製品取組の拡大
 - ・ 中国市場での販売ネットワーク構築
 - ・ 北米市場を中心とした第三国への拡販
2. 生活関連事業の積極的展開
 - (1) 不動産開発事業の持続的収益向上
 - (2) 乗馬・ペット事業の飛躍的拡大と、通信関連事業の収益向上
 - (3) 商業施設（加古川パークタウン・市川コルトンプラザ）の競争力維持
 - (4) グループ内資産の収益事業化
3. 生活・産業資材事業及びエンジニアリング事業への積極的展開
 - (1) 顧客ニーズに対応した新商品開発・技術力強化による増収
 - (2) グループ企業間でのシナジー効果発揮
 - (3) 海外での生産・販売の推進
4. 「高収益企業グループ」構築のためのインフラ整備と自己責任原則の徹底
 - (1) グループ内の相乗効果を高め全体の収益性を極大化する連結経営手法の深化
 - (2) 予算管理とPDCAサイクルの徹底による間接部門の効率化
 - (3) グループ内外からの人材確保と育成、処遇・評価制度の継続的見直し
 - (4) 環境への配慮と社会的貢献を通じた企業イメージの向上
5. 強靱な企業グループ構築のための危機管理体制強化、その一環として内部統制システムの整備

以上